

新型コロナウイルス感染症の影響拡大による県内企業への緊急調査について

商工労働観光部においては、3月に実施した「緊急出前相談」の結果を踏まえ、4月9日（木）～4月17日（金）まで、商工団体や県民局と連携し、「宿泊・観光・旅行・飲食・イベント業」をはじめ、「運輸業」や「卸売業」、「製造業」など、幅広い業種を対象に、ファクシミリやメールによる「緊急追跡調査」を実施しました。

383社から回答があり、取りまとめた結果は、次のとおりです。

1 売上の状況

(1) 対前年同月比で「売上が減少した」と回答した企業の割合

	3 月実績	4 月見込	5 月見込
全体	7 2 % (うち50%以上減少: 28%)	8 5 % (うち50%以上減少: 44%)	8 7 % (うち50%以上減少: 49%)
宿泊・観光・旅行・ 飲食・イベント業	9 2 % (うち50%以上減少: 55%)	9 9 % (うち50%以上減少: 84%)	9 9 % (うち50%以上減少: 88%)
製造業	6 2 % (うち50%以上減少: 10%)	8 0 % (うち50%以上減少: 21%)	8 2 % (うち50%以上減少: 26%)

(2) 具体的な影響の内容

＜宿泊・観光・旅行・飲食・イベント・運輸業＞

- ・相次ぐキャンセルにより、売上げが激減している。
- ・イベントの中止や移動制限による消費の低迷が長引き、経営状況が悪化、事業の縮小や休業、従業員を休ませるなどの対応を取っている。

＜製造業＞

- ・海外からの部品や原材料の調達に支障が出ている。
- ・緊急事態宣言を受け、営業活動や受注が減少している。

2 雇用に関する対応（複数回答）

- ・雇用調整の実施（59社）
- ・テレワークの実施（34社）
- ・有休休暇の取得推進（26社）
- ・事業の時短・縮小（25社）
- ・時差出勤（15社）
- ・パート・アルバイトの休業・解雇（10社）

3 社員・従業員の方々の不安（複数回答）

- ・収入の減少（80社）
- ・感染への不安（76社）
- ・雇用の維持（41社）
- ・会社の存続（31社）
- ・感染予防用品の不足（25社）
- ・県外出張や県外からの来客に対する不安（19社）

4 国・県への要望など（複数回答）

- ・給付金・助成金の支給（45社）
- ・申請手続きの簡素化、迅速な給付（41社）
- ・雇用の維持に対する支援（27社）
- ・国税・地方税等固定費の負担軽減（16社）
- ・収束後の大規模経済対策（15社）
- ・返済金の支払い猶予（11社）